

# 平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月21日

上場会社名 高松建設株式会社

上場取引所(所属部)

東証・大証第二部

コード番号 1762

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.takamatsu-const.co.jp>)

本社所在地 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 高松 孝 育

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 中西 達 雄

決算取締役会開催日 平成15年5月21日

TEL (06) 6303-8101

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

中間配当制度の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,542	(12.0)	2,674	(159.4)	2,488	(195.7)
14年3月期	38,112	(4.9)	1,031	(57.0)	841	(60.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,210	(1,032.7)	62 40	- -	5.2	7.1	7.4
14年3月期	106	(90.2)	5 50	- -	0.5	2.3	2.2

(注) 期中平均株式数 平成15年3月期 19,405,528株 平成14年3月期 19,438,083株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	15 00	0 0	15 00	289	23.9	1.2
14年3月期	15 00	0 0	15 00	291	272.7	1.3

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	35,208	23,642	67.1	1,223 15
14年3月期	34,600	22,910	66.2	1,178 76

(注) 期末発行済株式数 平成15年3月期 19,328,940株 平成14年3月期 19,435,460株  
 期末自己株式数 平成15年3月期 111,060株 平成14年3月期 4,540株

## 2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	10,500	300	170	0 0	- -	- -
通 期	35,000	2,700	1,500	- -	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 81銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付書類  
11. 財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	8,630		8,644	
受取手形	4,034		2,279	
完成工事未収入金	3,513		2,568	
有価証券	20		20	
販売用不動産	2,362		2,014	
未成工事支出金	2,141		2,875	
材料貯蔵品	10		11	
短期貸付金	387		422	
前払費用	34		31	
未収入金	66		62	
繰延税金資産	133		347	
その他の	80		84	
貸倒引当金	19		11	
流動資産合計	21,396	61.8	19,351	55.0
固定資産				
1有形固定資産				
建物	2,329		2,192	
構築物	22		19	
機械装置	61		53	
車両運搬具	6		4	
工具器具・備品	62		52	
土地	4,162		4,162	
有形固定資産計	6,644		6,483	
2無形固定資産				
施設利用権	1		0	
電話加入権	30		30	
ソフトウェア	14		14	
無形固定資産計	45		45	
3投資等				
投資有価証券	1,736		3,108	
関係会社株式	3,056		4,456	
出資金	0		0	
長期貸付金	1		0	
長期前払費用	6		5	
長期未収入金	70		70	
長期差入保証金	103		94	
繰延税金資産	672		755	
繰延税金資産	887		856	
その他の	14		14	
貸倒引当金	35		35	
投資等計	6,513		9,327	
固定資産合計	13,203	38.2	15,856	45.0
資産合計	34,600	100.0	35,208	100.0

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
工事未払金	5,678		4,322	
短期借入金	477		477	
未払金	117		247	
未払法人税等	14		1,194	
未払費用	198		143	
未成工事受入金	1,971		2,456	
預り金	74		28	
賞与引当金	449		578	
完成工事補償引当金	36		33	
その他	97		62	
流動負債合計	9,116	26.4	9,545	27.1
固定負債				
長期借入金	1,765		1,288	
退職給付引当金	574		626	
その他	233		106	
固定負債合計	2,573	7.4	2,020	5.8
負債合計	11,690	33.8	11,566	32.9
(資本の部)				
資本金	2,418	7.0		
資本準備金	1,854	5.4		
利益準備金	290	0.8		
再評価差額金	1,225	3.4		
その他の剰余金				
1 任意積立金				
固定資産圧縮積立金	7			
別途積立金	19,070			
2 当期末処分利益	614			
その他の剰余金合計	19,692	56.9		
その他有価証券評価差額金	113	0.3		
自己株式	4	0.0		
資本合計	22,910	66.2		
資本剰余金			2,418	6.9
資本準備金			1,854	5.3
利益剰余金				
1 利益準備金			290	
2 任意積立金			20,611	
別途積立金			19,070	
固定資産圧縮積立金			7	
3 当期末処分利益			1,534	
利益剰余金合計			20,901	59.4
土地再評価差額金			1,257	3.6
その他有価証券評価差額金			155	0.5
自己株式			118	0.4
資本合計			23,642	67.1
負債資本合計	34,600	100.0	35,208	100.0

## (2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日〕		当 期 〔自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
売 上 高				
完成工事高	36,715		33,018	
不動産事業売上高	1,397		524	
売上高計	38,112	100.0	33,542	100.0
売 上 原 価				
完成工事原価	31,178		25,968	
不動産事業売上原価	1,264		341	
売上原価計	32,442	85.1	26,309	78.4
売 上 総 利 益				
完成工事総利益	5,537		7,050	
不動産事業総利益	132		183	
売上総利益計	5,670	14.9	7,233	21.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,639		4,559	13.6
営 業 利 益	1,031	2.7	2,674	8.0
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	15		10	
受 取 配 当 金	30		54	
受 取 手 数 料	7		7	
そ の 他	6		8	
営 業 外 収 益 計	60	0.2	80	0.2
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	138		123	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	108		132	
そ の 他	2		9	
営 業 外 費 用 計	249	0.7	266	0.8
経 常 利 益	841	2.2	2,488	7.4
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益			0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	264			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4		9	
特 別 利 益 計	269	0.7	9	0.0
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	1		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 損			15	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	897		164	
特 別 損 失 計	898	2.4	180	0.5
税 引 前 当 期 純 利 益	212	0.6	2,316	6.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	390	1.0	1,380	4.1
法 人 税 等 調 整 額	284	0.8	273	0.8
当 期 純 利 益	106	0.3	1,210	3.6
前 期 繰 越 利 益	507		323	
当 期 未 処 分 利 益	614		1,534	

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの : 移動平均法による原価法によっております。

### 2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産 : 個別法による低価法によっております。

(2) 未成工事支出金 : 個別法による原価法によっております。

### 3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 : 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金 : 完成工事にかかわる責任補修費の支出に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(4) 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

### 5. 完成工事高計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年以上)については工事進行基準を適用してあります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 8. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期損益に与える影響は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については、財務諸表等規則により作成しております。

### 9. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる当期の1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

(注 記 事 項)

1. 貸借対照表関係	(前 期)	(当 期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,838百万円	1,993百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	短期貸付金 354百万円	短期貸付金 354百万円 完成工事未収入金 1百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	工事未払金 402百万円	工事未払金 115百万円
(4) 担保に供している資産		
土 地	2,483百万円	2,483百万円
建 物	527百万円	523百万円
(5) 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価をおこなっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	同 左
	再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。	再評価の方法 同 左
	再評価の実施年月日 平成14年3月31日	再評価の実施年月日 同 左
	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 6,275百万円	事業用土地の期末時価 事業用土地再評価後の簿価 4,162百万円
	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,162百万円	事業用土地の当期末時価 3,758百万円
		差 額 403百万円
2. 損益計算書関係	(前 期)	(当 期)
(1) 関係会社に対する売上高	25百万円	40百万円
関係会社からの仕入高	1,613百万円	567百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	21百万円	44百万円
(2) 工事進行基準による完成工事高	3,175百万円	10,944百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費	27百万円	34百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前 期)				(当 期)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機 械・運 搬 具				機 械・運 搬 具	9	0	9
工 具 器 具・備 品	35	21	13	工 具 器 具・備 品	35	28	6
合 計	35	21	13	合 計	44	29	15

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (2)未経過リース料期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
1 年 以 内	7百万円	2百万円
1 年 超	6百万円	12百万円
合 計	13百万円	15百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

## (3)支払リース料および減価償却費相当額

	(前 期)	(当 期)
支 払 リ ー ス 料	8百万円	7百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	8百万円	7百万円

なお、減価償却償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 4. 有価証券関係

子会社株式で時価のあるもの

	(前 期)			(当 期)		
	貸借対照表価額	時 価	差 額	貸借対照表価額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,746百万円	2,524百万円	222百万円	2,746百万円	3,344百万円	597百万円
合 計	2,746百万円	2,524百万円	222百万円	2,746百万円	3,344百万円	597百万円

## 5. 税効果会計関係

## (1)繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	115百万円	211百万円
未払事業税	百万円	113百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	14百万円	14百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	204百万円	228百万円
投資有価証券評価損	376百万円	412百万円
その他有価証券評価差額金	82百万円	105百万円
その他	17百万円	21百万円
繰延税金資産計	811百万円	1,108百万円
繰延税金負債計	5百万円	5百万円
繰延税金資産の純額	805百万円	1,103百万円

(2)地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が24百万円、再評価に係る繰延税金資産が31百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円増加しております。

## (3)比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
	当期未処分利益		614	
利益処分額				
利益配当金	291 (1株につき15円)		289 (1株につき15円)	
任意積立金				
固定資産圧縮積立金			0	
別途積立金		291	700	990
次期繰越利益		323		543

## 12. 役員の変動(平成15年6月27日付)

1. 新任取締役候補者  
小川 完二 (株みずほ銀行常務執行役員)
2. 新任監査役候補者  
家富恒志 (芙蓉オートリース㈱取締役社長)
3. 退任予定監査役  
中島修之輔 (非常勤)

(注) 家富恒志氏は社外監査役候補者(非常勤)です。